



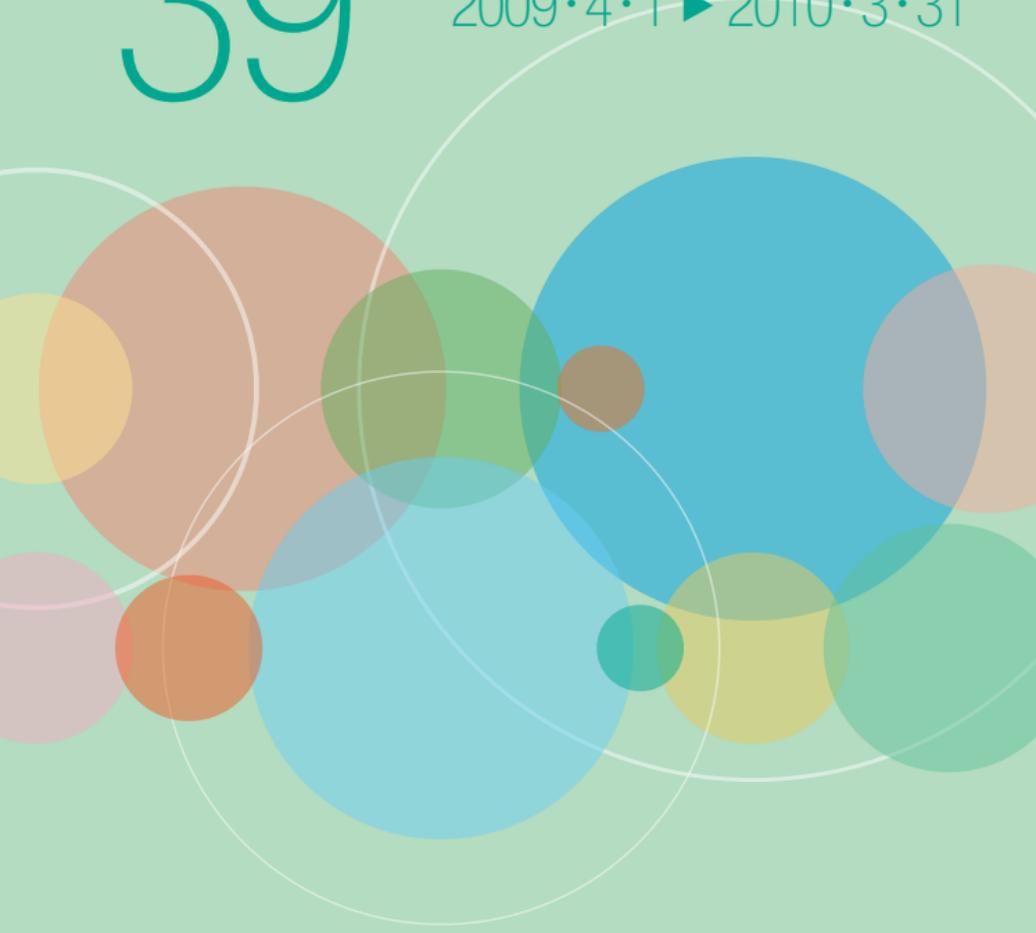
日本ラッド株式会社

証券コード 4736

株主・投資家の皆様へ

第 39 期 期末報告書

2009・4・1 ▶ 2010・3・31





株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第39期の期末報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した世界金融危機の影響から容易に脱し切れない不況色の強い状況が続きました。そのため、当社の属する情報サービス業界も総じて厳しい事業環境となりました。

このような経済状況の下、当社は、平成21年10月1日子会社である日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併するなど、グループ内（当社および連結子会社および持分法適用会社）の再編を進め、従来のコアビジネスであるソフトウェア受託開発部門の強化を図るとともに、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスへの移行、加えてクラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業の立ち上げなど新しいビジネスモデルの構築にも注力してまいりました。

第39期の当社グループの業績をみると、当社単体では、売上高37億99百万円（前年比19.5%増）、営業利益は、1億84百万円（前年比330.5%増）、経常利益も2億21百万円（前年比740.2%増）、当期純利益は1億83百万円（前年比1,564%増）となりましたが、連結の業績では、子会社群の赤字を吸収し、売上高52億78百万円（前年比15.9%増）、営業利益15百万円（前年比89.9%減）、経常利益23百万円（前年比76.2%減）、当期純利益18百万円（前年比78.5%減）となりました。

代表取締役会長
大塚隆一



なお、第39期の配当につきましては、依然厳しい経営環境が続く中ではありますが、所要の利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただきます。

第40期についても、景気は引き続き不透明感が継続するものと予想されますが、既存のコアビジネスであるメディカルソリューションビジネスや物流倉庫システム、さらにはオンデマンド交通システムでの営業力向上を目指すとともに、新しいビジネスモデルであるネットワークコンピューティング事業においても、4月に着工した目黒データセンター第一期工事の完成を急ぎ、早期に事業の収益化に努めてまいります。

当社は、これからも情報システムの構築を通じた社会貢献を継続するとともに、将来に向けた更なる成長を目指し、今後一層の社業発展に精励する所存でございます。株主・投資家の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

データセンター事業の展開 クラウドコンピューティング時代を展望し 新型データセンター建設着工

昨今のデータセンターに対する様々な期待の内「クラウドサービスの基盤」としての役割が増大しています。仮想化技術の活用などにより、データセンターは計算機資源や記憶容量などを効果的に利用・提供するための要となりつつあります。

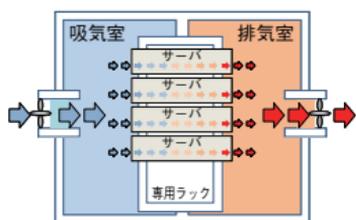
こうした市場環境の中、当社におきましても、平成13年よりデータセンターおよびASP事業を展開してまいりました東京都内の自社設備（土地・建屋）を利点に、新たな時代の需要に応えるべくデータセンター事業の強化・拡大を進めてまいります。

平成21-22年、電力消費効率の極めて高い データセンター技術を独自技術として開発！

データセンター市場規模は年々拡大しておりますが、一方では、データセンターでのエネルギー消費が問題になってきております。

当社は、クラウド/SaaSの基盤となるデータセンターの消費電力の内、約3分の1はサーバの冷却のための空調に費やされている現状に着目し、この部分を大幅に削減するための新たな技術を考案し、実証実験を重ねてまいりました。

その結果、外気を直接取り入れてサーバに吹き付け、強制空冷の除排熱を行うという方式によって、冷却機を除外しデータセンターの消費電力を従来の2分の1に抑え、二酸化炭素の排出量を最小限に抑えることが可能となりました。当社は、平成22年3月に、この技術を基にした大規模な省エ



ネデータセンターの建設に着工し、平成22年秋の商用サービス開始を目指しております。

新型データセンターでは、省エネ技術の採用で建設コストおよび運用コストを大きく削減するだけでなく、クラウド用の基盤システムも自社で開発することにより、圧倒的低価格でのサービスを提供いたします。

また、データセンター利用のより一層の拡大のために、データセンターのアプリケーションサービスの多様性、コンピュータリソース提供の柔軟性を追求してまいります。

マルチドキュメント管理ソリューション「Baltan」

平成21年5月、アセントン(株)のBPMパッケージ「AgilePointBPMS」と(株)サイバーテックのXMLデータベース



「NeoCoreXMS」との連携による文書管理ソリューション「Baltan」の販売を開始いたしました。

製造業や設備工事業では、製品・工事仕様や図面等のドキュメント管理が部門ごとに行われているため、部門間の情報共有が課題となっています。「Baltan」は、業務プロセスごとのワークフローとドキュメント処理を関連付けることにより、部門をまたがるドキュメント管理を可能とし、社内の情報共有、コミュニケーションの活性化を実現するソリューションです。

平成21年度中は、当社とアセントン社およびサイバーテック社との3社共催により、製造業、設備工事業の情報企画、情報管理、ISO文書管理、全社インフラ管理などのご担当者様を対象とした実践セミナーを展開し、「業務プロセスとドキュメントがリンクしていないため業務効率が低下している」「ドキュメントの承認プロセスが複雑化・多様化し、既存の文書管理システムでは対応できない」などの課題をお持ちの参加者にご好評をいただいております。

「Apani EpiForce®」の国内販売開始

平成21年12月15日、APANI NETWORKS（本社：米国カリフォルニア州）と同社製セキュリティパッケージ「Apani EpiForce®」を含むソリューションを提供するパートナーとして、日本国内ストラテジックディストリビュータ契約を締結いたしました。



ISMSやJ-SOX対策などによりオフィス内ネットワークセキュリティはますます複雑化、高度化しており、設備投資コストもさることながら運用管理に大変なコストがかかる時代となっています。

「Apani EpiForce®」は、シンプルでフラットなLAN上に高度な端末認証、端末間暗号化、VLANなどを自由自在に構築し、グラフィカルな管理画面で端末ごとのセキュリティの設定管理ができるソフトウェア・ソリューションで、欧米の大手金融機関、公共機関を中心に、世界で50万台以上の端末に導入されています。当社は、日本における正規代理店およびシステムインテグレーションパートナーとして、「Apani EpiForce®」の国内企業への導入を支援しております。

クラウド・デジタルサイネージサービス「InfoBroad® ASP」

平成21年11月、コンテンツ企画・制作会社向けに大容量コンテンツサーバをバンドルし専用高性能セットトップボックスを用いたフルハイビジョン対応のクラウド・デジタルサイネージサービス「InfoBroad® ASP」を開始いたしました。



デジタルサイネージとは、屋外や店頭、交通機関など一般家庭以外の場所においてディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するもので「時間と場所を特定できる唯一のメディア」として認知が広がっております。また、その特徴からターゲット・マーケティングのためのメディアとして費用対効果が高い広告・販促手段になり得るものとして注目を集め急速に普及が広がっております。

当社では、表示機器へ映像等を配信するためのサーバ・ストレージ・メモリなどを、クラウド・デジタルサイネージとして自社運営のデータセンターにて提供することで、初期導入費用・月額使用料の運用コストを極めて低価格で提供することが可能となりました。

これにより、コスト面の問題で導入やクライアントへの提案に踏み切れていなかった多くの映像配信コンテンツ企画・制作会社のビジネスチャンスを広げ、デジタルサイネージの裾野を広げることに貢献いたします。

「デマンド交通システム-GTRS」



累計50システムを納入

—九州地方初、福岡県八女市で運行開始—

当社が開発した「デマンド交通システム-GTRS」は、地元のタクシー会社や自治体の小型乗合自動車を利用して、利用者を自宅から目的地まで送迎するという予約型交通システムです。赤字路線バスに代わる新たな公共交通サービスとして評価を受け、また、路線バスのない過疎地はもちろん、都市部のコミュニティシステムとしても期待されています。

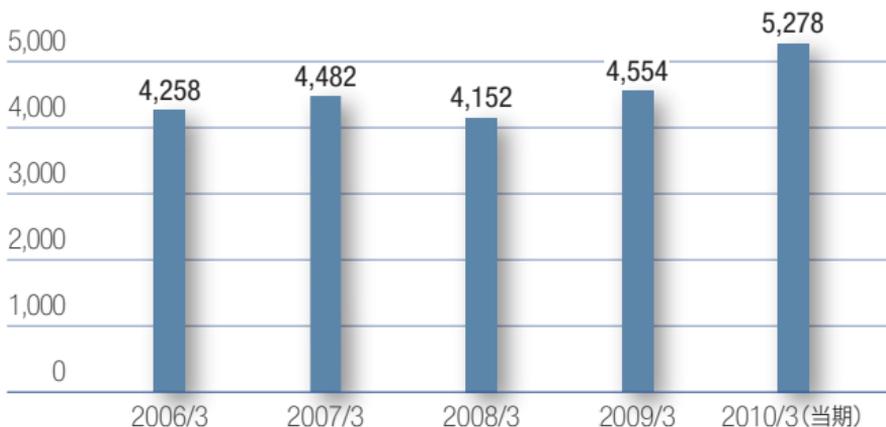
当社では、平成13年からNTTグループ各社をシステムインテグレータとして全国の自治体に納入してまいりましたが、平成22年1月には、累計50システム目を九州地方で初めて八女市に納入いたしました。1月18日には、関係者や住民の皆さんの参加のもと、現地で開催式典が行われました。



連結決算業績ハイライト

売上高

6,000 [百万円]



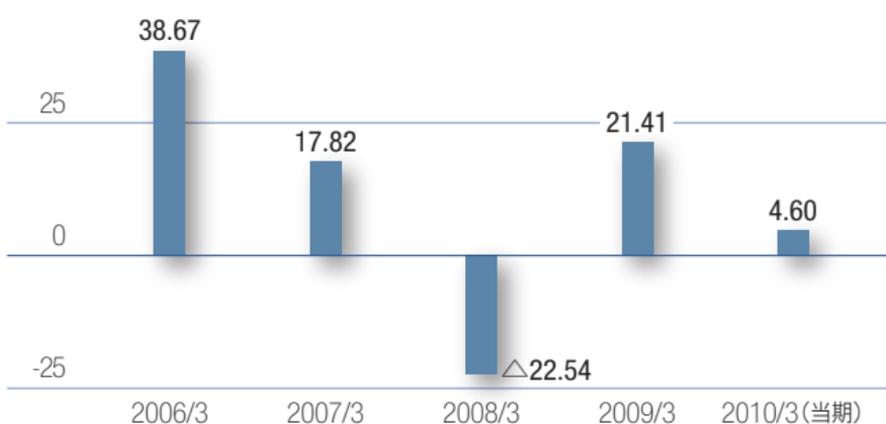
経常利益

180 [百万円]

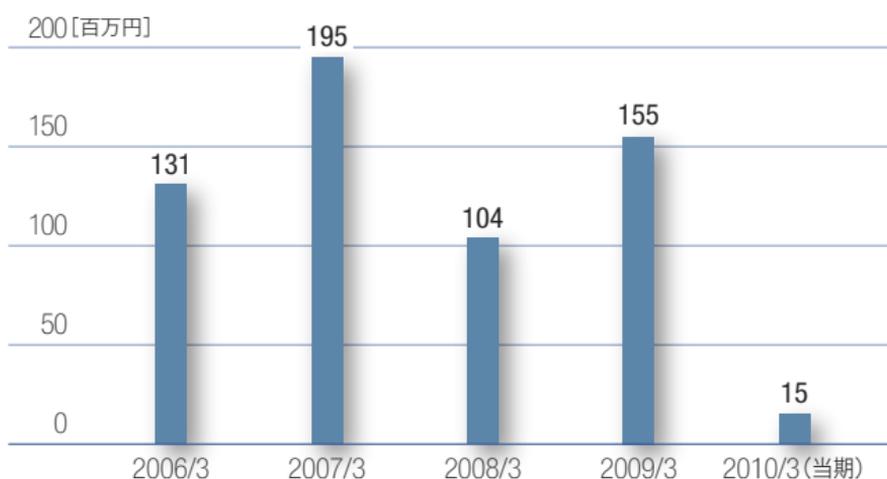


1株当たり当期純利益

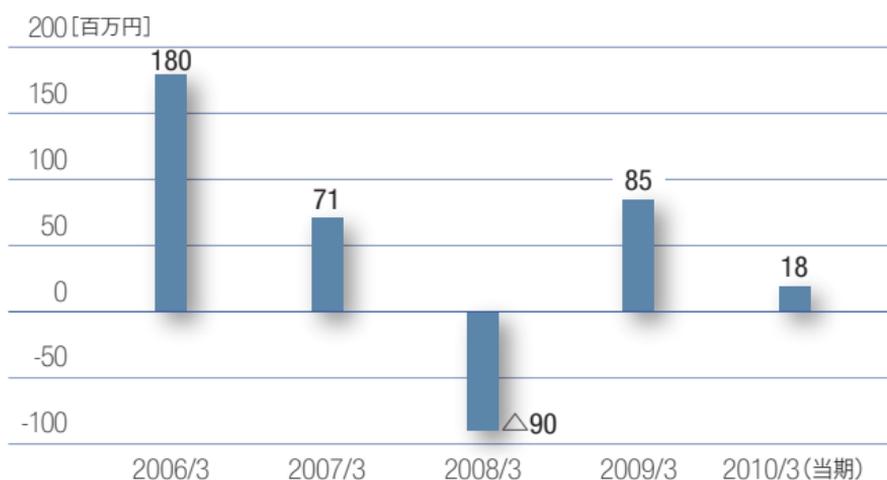
50 [円]



営業利益

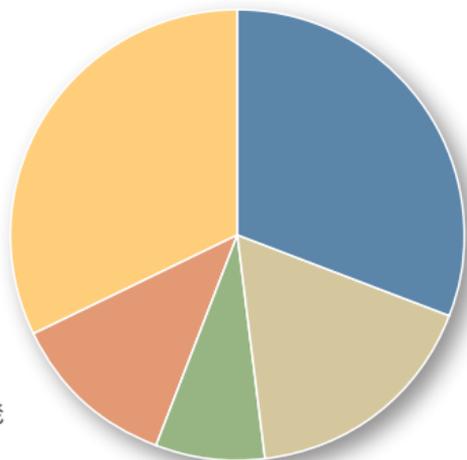


当期純利益



事業別売上高内訳 2010/3(当期)

- プロダクツ販売その他
1,638百万円 31.05%
- ハード・ファーム系ソフト開発
906百万円 17.16%
- 制御・通信系ソフト開発
405百万円 7.69%
- 汎用・ミドル系ソフト開発
641百万円 12.15%
- 業務アプリケーション系ソフト開発
1,686百万円 31.95%



財務諸表（連結・要旨）

連結貸借対照表

<単位:千円>

	第39期 平成22年3月31日現在	第38期 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	3,139,541	3,082,715
固定資産	1,112,574	1,023,551
有形固定資産	508,582	492,373
無形固定資産	204,800	99,551
投資その他の資産	399,191	431,626
資産合計	4,252,115	4,106,267
負債の部		
流動負債	892,722	883,218
固定負債	1,534,644	1,352,419
負債合計	2,427,367	2,235,637
純資産の部		
株主資本	1,820,899	1,795,006
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,942
利益剰余金	394,038	374,792
自己株式	△226,394	△233,558
評価・換算差額等	△5,804	975
新株予約権	4,165	2,624
少数株主持分	5,488	72,023
純資産合計	1,824,748	1,870,629
負債・純資産合計	4,252,115	4,106,267

POINT 前年比増減の主な要因

- 流動資産**：増加 ➤ 現預金の減少、売掛債権の増加、仕掛品の増加、前渡金の増加など
- 固定資産**：増加 ➤ 投資有価証券の取得、ソフトウェア資産の増加など
- 固定負債**：増加 ➤ 賞与引当金、退職給付引当金の減少、社債償還による減少、長期借入金の調達による増加など
- 純資産**：減少 ➤ 当期純利益による利益剰余金の増加、少数株主持分の減少、投資有価証券の期末時価評価による評価差額金の減少など

連結損益計算書

<単位:千円>

	第39期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第38期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	5,278,602	4,554,808
売上原価	4,439,426	3,618,317
販売費及び一般管理費	823,438	780,775
営業利益	15,737	155,715
営業外収益	39,521	8,701
営業外費用	31,520	64,849
経常利益	23,738	99,567
特別利益	118,803	58,205
特別損失	77,286	58,366
税金等調整前当期純利益	65,255	99,405
法人税、住民税及び事業税	12,481	22,035
法人税等調整額	82,208	△4,910
少数株主損失	47,867	3,378
当期純利益	18,432	85,658

POINT 前年比増減の主な要因

- 売上高：増加 🔴 前年期中に事業譲受した事業（システムソリューション事業）の売上増加、連結範囲変更による増減
- 営業利益：減少 🟢 ソフトウェア受託開発事業の減少による原価率増加、新商材・新ビジネスモデル構築に係る先行費用の増加
- 当期純利益：減少 🟢 特別損失の計上、法人税等調整額の負担増

連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

	第39期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第38期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,288	123,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,665	△124,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,225	236,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,139	△3,790
現金及び現金同等物の増減額	△228,867	231,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,462,513
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	1,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,466,395	1,695,262

POINT 前年比増減の主な要因

- 投資活動CF：支出増 🔴 自社制作ソフトを含む無形固定資産および有形固定資産の支出、持合い株式の取得による支出
- 財務活動CF：収入増 🔴 長期借入金の調達による収入

財務諸表（連結・要旨）

連結株主資本等変動計算書

<単位:千円>

自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成21年3月31日残高	772,830	880,942	374,792	△233,558	1,795,006
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			18,432		18,432
合併による増加			1,911		1,911
自己株式の処分		△517	△1,097	7,164	5,548
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△517	19,246	7,164	25,892
平成22年3月31日残高	772,830	880,425	394,038	△226,394	1,820,899

自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計			
平成21年3月31日残高	522	452	975	2,624	72,023	1,870,629
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						18,432
合併による増加						1,911
自己株式の処分						5,548
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△6,327	△452	△6,779	1,541	△66,534	△71,773
連結会計年度中の変動額合計	△6,327	△452	△6,779	1,541	△66,534	△45,880
平成22年3月31日残高	△5,804	—	△5,804	4,165	5,488	1,824,748

財務諸表（単体・要旨）

単体貸借対照表

<単位:千円>

	第39期 平成22年3月31日現在	第38期 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,987,391	2,194,797
固定資産	1,154,390	1,249,582
有形固定資産	508,092	469,099
無形固定資産	196,027	18,515
投資その他の資産	450,270	761,966
資産合計	4,141,781	3,444,380
負債の部		
流動負債	820,355	499,581
固定負債	1,517,492	1,325,534
負債合計	2,337,847	1,825,115
純資産の部		
株主資本	1,805,573	1,616,118
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,942
利益剰余金	378,711	195,903
自己株式	△226,394	△233,558
評価・換算差額等	△5,804	522
新株予約権	4,165	2,624
純資産合計	1,803,934	1,619,265
負債・純資産合計	4,141,781	3,444,380

財務諸表（単体・要旨）

単体損益計算書

<単位:千円>

	第39期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第38期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	3,799,361	3,180,711
売上原価	3,060,875	2,625,089
販売費及び一般管理費	554,009	512,767
営業利益	184,476	42,854
営業外収益	59,187	24,186
営業外費用	22,191	40,680
経常利益	221,471	26,359
特別利益	176,921	63,390
特別損失	121,371	70,893
税引前当期純利益	277,021	18,857
法人税、住民税及び事業税	10,825	13,564
法人税等調整額	82,289	△6,081
当期純利益	183,906	11,374

単体株主資本等変動計算書

<単位:千円>

自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成21年3月31日残高	772,830	880,942	195,903	△233,558	1,616,118
当事業年度中の変動額					
当期純利益			183,906		183,906
自己株式の処分		△517	△1,097	7,164	5,548
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額 (純額)					
当事業年度中の変動額合計	—	△517	182,808	7,164	189,455
平成22年3月31日残高	772,830	880,425	378,711	△226,394	1,805,573

自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成21年3月31日残高	522	2,624	1,619,265
当事業年度中の変動額			
当期純利益			183,906
自己株式の処分			5,548
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額 (純額)	△6,327	1,541	△4,786
当事業年度中の変動額合計	△6,327	1,541	184,669
平成22年3月31日残高	△5,804	4,165	1,803,934

会社の概況

(平成22年3月31日現在)

会社概要

社名

日本ラッド株式会社 Nippon RAD Inc.

資本金

772,830千円

設立

昭和46年6月

従業員数

375名



事業所

本社

〒160-0004 東京都新宿区四谷4丁目16-3
日本生命新宿御苑前ビル

流通事業部

〒152-0011 東京都目黒区原町1丁目22-3

西日本事業部

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1丁目6-1
MID西本町ビル7階

中部事業部

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2丁目15-22
りそな名古屋ビル8階

役員（平成22年6月25日現在）

代表取締役会長	大塚隆一
取締役副社長	東郷重興
取締役副社長	長岡均
取締役	内藤明
取締役	須澤通雅
取締役	武田邦彦
常勤監査役	山本正隆
監査役	日下公人
監査役	蒲池孝一
監査役	高本修

子会社・関連会社

会社名	資本金 百万円	議決権 比率 %	主要な事業内容
モバイルリンク株式会社	40	100.0	モバイル関連システム開発販売
株式会社シアター・テレビジョン	44	87.7	委託放送事業
株式会社ライジンシャ	40	49.0	医療情報関連システム開発販売
株式会社CDMJ	100	30.0	IP電話サービス 情報セキュリティサービス
株式会社トランネット	82	20.2	翻訳者選定電子オーディション、翻訳受託

株式の概況 (平成22年3月31日現在)

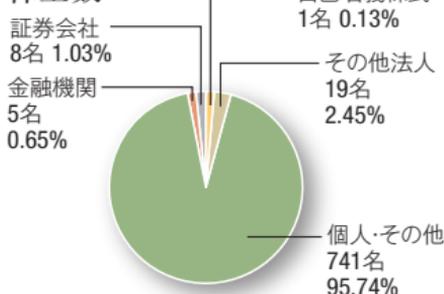
株式の概要

1	会社が発行する株式の総数
	15,000,000株
2	発行済株式の総数
	4,505,390株
3	単元株式数
	100株
4	株主数
	774名
5	大株主

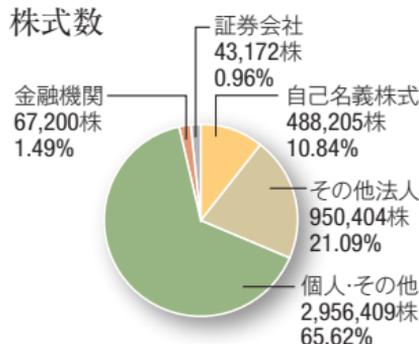
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
大塚隆一	932,520株	23.22%
都築電気株式会社	407,910	10.16
有限会社モールネット	318,000	7.92
日本メナード化粧品株式会社	200,000	4.98
大和喜一	155,900	3.88
小中景子	155,000	3.86
日本ラッド従業員持株会	125,800	3.13
杉野泰子	125,000	3.11
高島雅省	91,300	2.27
濱田麻記子	58,700	1.46

6 株主分布状況

株主数



株式数



注) 本グラフでの株式数比率は、議決権比率ではなく、持株比率を採用しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告により、当社のホームページ
(<http://www.nippon-rad.co.jp>) に掲載
いたします。なお、やむを得ない事由
により、電子公告による公告をすること
ができない場合は、日本経済新聞に
掲載して行うものとします。

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
株主名簿管理人 および特別口座の 大阪市中央区北浜四丁目5番地33号
口座管理機関 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-176-417

インターネット [http://www.sumitomotrust.co.jp/](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
ホームページURL [STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

●株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等
のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願い
いたします。証券会社に口座を開設されていない株主
様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

●特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)
を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人で
ある上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座とい
います。)を開設いたしました。特別口座についてのご
照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先
にお願いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページにおいて最新の情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<http://www.nippon-rad.co.jp>



日本ラッド株式会社

本社 東京都新宿区四谷4-16-3
TEL 03-5919-3001 FAX 03-5919-3310